（様式１－２）

新地町　　帰還・移住等環境整備事業計画　帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無：　無　　設置の時期：

令和5年3月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	全体事業費（注5）	全体事業期間	備　考（注6）
									各年度の交付対象事業費（注4）															
1	(3) － 23 － 1 －	自家消費用食品等放射性物質測定事業	新地地区	町	新地町	直接	(14,837) 563 ＜15,400＞	(14,274) 563 ＜14,837＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	(2,517) 0 ＜2,517＞	(2,649) 0 ＜2,649＞	(2,288) 0 ＜2,288＞	(2,280) 0 ＜2,280＞	(2,370) 0 ＜2,370＞	(2,170) 0 ＜2,170＞	(563) ＜563＞	563 ＜563＞	＜0＞	＜0＞	15,400	28 ～ R4	単年度型
2	－ － －						(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞		～	
3	－ － －						(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞		～	
4	－ － －						(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞		～	
5	－ － －						(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞		～	
6	－ － －						(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞		～	
7	－ － －						(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞		～	
8	－ － －						(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞		～	
9	－ － －						(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞		～	
10	－ － －						(0) 0 ＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞	＜0＞		～	
					合　計		(14,837) 563 ＜15,400＞	(14,274) 563 ＜14,837＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(2,517) 0 ＜2,517＞	(2,649) 0 ＜2,649＞	(2,288) 0 ＜2,288＞	(2,280) 0 ＜2,280＞	(2,370) 0 ＜2,370＞	(2,170) 0 ＜2,170＞	(563) 0 ＜563＞	(0) 563 ＜563＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞			
					（うち市町村交付分）		(14,837) 563 ＜15,400＞	(14,274) 563 ＜14,837＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(2,517) 0 ＜2,517＞	(2,649) 0 ＜2,649＞	(2,288) 0 ＜2,288＞	(2,280) 0 ＜2,280＞	(2,370) 0 ＜2,370＞	(2,170) 0 ＜2,170＞	(563) 0 ＜563＞	(0) 563 ＜563＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞			
					（うち県交付分）		(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞			
					（うち地方公共団体の組合交付分）		(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞			
					（うち基幹事業）		(14,837) 563 ＜15,400＞	(14,274) 563 ＜14,837＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(2,517) 0 ＜2,517＞	(2,649) 0 ＜2,649＞	(2,288) 0 ＜2,288＞	(2,280) 0 ＜2,280＞	(2,370) 0 ＜2,370＞	(2,170) 0 ＜2,170＞	(563) 0 ＜563＞	(0) 563 ＜563＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞			
					（うち効果促進事業等）		(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞			

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（実施要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
（注3、4）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。
（注4）各年度の交付対象事業費（中段）のうち、様式１－４で提出された年度の値が配分（申請）に係る交付対象事業費となる。
（注5）「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
（注6）年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する（流用される）事業名も合わせて記載する。
（注7）共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。